

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 GENDA（証券コード:9166）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- （1）アミューズメントを中心としたエンターテインメント（エンタメ）企業群の純粋持株会社。アミューズメント（AM）施設運営を中心に、カラオケやキャラクターMDなどエンタメ領域で幅広く事業を展開する。18年5月に創業し、23年7月に東京証券取引所グロース市場に上場するなど短期間で急成長を遂げている。当社は成長戦略の柱としてM&Aでの「連続的な非連続な成長」を掲げている。エンタメ業界での豊富な経営経験を有するメンバーを多数有しており、PMIノウハウの蓄積や高いソーシング力が強みとなっている。これらに加え、グループ内にM&Aやテクノロジーを専門とする人材を揃えるなど、M&A戦略を推進する体制が構築されている。海外では北米を中心にミニロケ（無人のゲームコーナー）を展開し、買収を通じて事業拡大を図っている。
- （2）持株会社はグループ全体の戦略立案や経営資源の配分、資金管理などを担う。主要事業会社の株式を100%保有するなど、傘下事業会社に対して強いガバナンスを有している。グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- （3）主力のAM施設運営事業は、高い景品の調達力や豊富な運営ノウハウを強みに安定したキャッシュフロー創出力を有している。アニメ市場や推し活の拡大に伴い、当社が注力するプライズゲーム市場は中期的な成長が見込まれる。こうした環境下、当社は新規出店と事業承継ニーズを捉えたロールアップ型のM&Aを推進しており、事業規模の拡大余地は大きい。AM施設運営以外のエンタメ周辺領域の拡大にも注力している。カラオケ事業など買収した子会社は安定したキャッシュフローを創出しており、グループ全体の収益力の底上げに寄与している。M&Aを中心とする成長投資によって財務負担は生じるが、24年7月に公募増資を実施するなど財務健全性に配慮した事業運営がなされている。今後M&A戦略を継続する中でも、一定の財務規律が維持されるとJCRはみている。以上より、格付を「BBB+」、見通しを安定的とした。
- （4）営業利益は22/1期40億円、23/1期42億円、24/1期53億円、EBITDAは22/1期56億円、23/1期62億円、24/1期81億円と順調に推移している。25/1期計画は営業利益70億円（前期比30.4%増）、EBITDA130億円（同60.5%増）と引き続き成長軌道で推移する見通し。AM施設の総店舗数の増加に加え、カラオケ事業などM&Aによる新規連結寄与などがプラスに作用する。26/1期以降もM&A効果によりキャッシュフロー創出力は向上すると考えられる。会社計画では、26/1期のEBITDAを212億円と予想している。なお、当該予想に未公表のM&Aは織り込まれていない。
- （5）25/1期第3四半期末時点の自己資本は343億円（前期末194億円）、自己資本比率は32.2%。M&Aによるバランスシートの急拡大が続くが、株式による資金調達や株式交付によるM&Aを活用し、一定の財務バランスが保たれている。25/1期第3四半期末時点ののれん残高は167億円（同49億円）であり、今後も増加が予想される。ただ、ロールアップ型のM&A中心であることや事業承継ニーズを捉えたバリュエーション重視のM&A方針を踏まえれば、リスクは一定程度抑制されていると考える。ただし、大型案件やエンタメ領域外の事業取得については、投資回収の見通しや財務インパクトなど慎重に判断していく必要があるとJCRは考えている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■ 格付対象

発行体：株式会社 GENDA

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年2月5日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 GENDA
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル